



2021年6月18日

各 位

会社名 株式会社E n j i n
 代表者名 代表取締役社長 本田 幸大
 (コード番号：7370 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役コーポレート本部本部長 平田 佑司
 (TEL 03-4590-0808 (代表))

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年6月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年5月期(2020年6月1日～2021年5月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2021年5月期 (予想)		2021年5月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年5月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率	対売上高 比率	
売上高	2,122	100.0	38.9	1,546	100.0	1,528	100.0
営業利益	499	23.5	65.2	418	27.1	302	19.8
経常利益	498	23.5	61.2	414	26.8	309	20.0
当期(四半期)純利益	324	15.3	8.0	270	17.5	300	19.6
1株当たり当期 (四半期)純利益	54円12銭		45円10銭		50円08銭		
1株当たり配当金	0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成していません。
 2. 当社は、2021年3月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2020年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
 3. 2020年5月期(実績)、2021年5月期第3四半期累計期間(実績)及び2021年5月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出してしております。なお、当社は、基準日(2021年5月31日)を超えての新株式発行となることから、2021年5月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

4. 2021年5月期の予想値は、2020年12月14日開催の取締役会決議にて予算修正したものであり、期首から2020年11月までの実績値に2020年12月以降の見込値を加算して算出しております。

【2021年5月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の業績予想値は、2020年12月14日開催の取締役会決議にて予算修正したものであり、期首から2020年11月までの実績値に2020年12月以降の見込値を加算して算出しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、取材活動等の一部制限が生じたことにより納品遅れ等が発生しましたが、通期では解消されており、当社の業績に著しい影響はありません。また、2020年12月以降も当該影響はないと見込んでおります。

1. 当社の見通し

当社は、「社会の役に立つ立派な人間を一人でも多く輩出する」ことをミッションとして社会全体の幸福度を高めていけるようなサービスを提供していくために事業を営んでおります。社会に対して良い機能を提供し、価値を創造するために、主に中小・中堅企業、医療機関を対象としたブランディングPRや顧客とメディア又は決裁者をつなぐプラットフォーム(注1)サービスを提供するPR(注2)事業を展開しております。

当社が属するPR業界においては、インターネットの普及やモバイルデバイスの技術革新を背景としたスマートフォンや動画メディアの普及により生活者の情報接点が増加しており、TV・新聞・雑誌・ラジオのいわゆる4大マスメディアからSNS・動画配信サービス・ブログ等といった生活者が自ら情報を発信できるものへ移行しつつあります。情報量が急激に増加し、さらに顧客ニーズが多様化している中で既存の媒体や手法にとらわれずに顧客の価値を高めていく必要があります。国民総スマホ時代でいつでも誰でもありとあらゆる情報へのアクセスが可能となる前提で、正しい価値を発信することが重要な命題になると考えております。

当社ではその変化にいち早く対応すべく、変化し続けるメディア環境や技術の進化に対応しながら顧客のニーズに対応したサービスを積極的に取り込み、高品質なサービスをワンストップで安価に提供する体制の強化に取り組んでおります。今後も市場の動向や技術の進歩も踏まえながら将来にわたってより安定かつ効率的な収益を確保できるサービスの開発に取り組み、顧客のPR戦略を総合的にサポートできる事業強化を継続的に進めてまいります。また、先行き不透明感の中で接待交際費や旅費交通費等のコスト削減を継続して進めてきました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,546百万円、営業利益は418百万円、経常利益は414百万円、四半期純利益は270百万円となりました。

当社の当事業年度の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の蔓延による緊急事態宣言発動に起因し、地方における取材活動の一部中止や延期、経済活動そのものの低迷等の市場環境の悪化があったものの、営業活動のオンライン化等の対策を迅速に講じました。また早期に在宅勤務体制に移行したことで、PR事業の運営に特段の影響はなく、安定して事業運営を継続することができました。また採用活動については新卒採用を中心として来期以降の事業拡大に必要な人員の確保のため、オンラインによる会社説明会及び面接を中心に積極的に進め、全従業員は2020年5月末107名から2021年5月末156名と49名増加する見込みとなっており、概ね採用計画どおりに進捗いたしております。当第4四半期においては、緊急事態宣言の再発令も行われ、新型コロナウイルス感染症収束の兆しも見えにくいいため、当社では引き続き在宅勤務を原則とする体制を継続しており、不測の事態に備えて参ります。

当社では引き続きより一層「社会の役に立つ立派な人間」を一人でも多く輩出できる企業として事業活動を行なって参る方針であります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

このような状況の下、2021年5月期は、売上高2,122百万円（前期比138.9%）営業利益499百万円（前期比165.2%）、経常利益498百万円（前期比161.2%）、当期純利益324百万円（前期比108.0%）を見込んでおります。

（注1）プラットフォーム（Platform）とはサービスやシステム、ソフトウェアを提供・カスタマイズ・運営するために必要な「共通の土台（基盤）となる標準環境」を指します。

（注2）PR（ピーアール）は、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略であり、「個人や組織体の存在、或いは目指している方向に対して、世論や一般消費者から支持を得られるように活動すること」を指します。PRはメディアの制作・編集担当に顧客企業の魅力的な情報を伝達し、彼らが制作するニュースや記事への露出をさせることで、顧客企業の情報を発信していきます。このため、PRによる情報は、広告・宣伝に比べて一般的に注目度・信頼度が高い情報として消費者に受容される傾向があります。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

売上高はPR事業の単一セグメントとなっておりますが、法人／経営者向けPR支援サービス、医療機関／医師向けPR支援サービス、及びメディチョク、その他サービスとしてアポチョクの売上高で構成されています。

（法人／経営者向けPR支援サービス・医療機関／医師向けPR支援サービス）

法人／経営者向けPR支援サービス・医療機関／医師向けPR支援サービスは創業時より提供を行っており、オウンドメディアである「KENJA GLOBAL」、「覚悟の瞬間」、「Qualitas」などを中心とした、複数のメディア媒体の中から顧客のニーズに合わせて、創業から培ったメディアネットワークを駆使し、中小・中堅企業、医療機関を対象としてPR支援サービスを提供しております。

PR支援サービスでは、サービス開始（創業時）から2020年11月までの実績を元に営業担当の経験年数又はレイヤー毎の1人当たり平均売上高を算出し、人員計画上の営業担当人数を掛け合わせて算出した売上高を積み上げにより策定しています。2021年5月期は営業体制を29名増員し、新規顧客からの受注増加と既存顧客からのサービス受注に対応可能な体制へと強化した結果、売上計上した顧客数は順調に推移しております。

上記の結果、2021年5月期の法人／経営者向けPR支援サービスの売上高は1,642百万円（前期比145.8%）を見込んでおります。また、2021年5月期第3四半期累計期間の実績は売上高1,230百万円となっております。

また、2021年5月期の医療機関／医師向けPR支援サービスの売上高は371百万円（前期比93.6%）を見込んでおります。また、2021年5月期第3四半期累計期間の実績は売上高266百万円となっております。

（メディチョク）

2020年1月よりサービスを開始したメディチョクはプラットフォームを利用したメディアと顧客を直接つなぐマッチングサービスであり、今までPR会社の担当者が間に入って仲介していたメディアとのマッチングを、誰でもPC・スマートフォン上で行うことができるサービスとして順調に売上を伸ばしております。

メディチョクでは、サービス開始（2020年1月）から2020年11月までの実績を元に営業担当1人当たり平均成約数を算出し、人員計画上の営業担当人数及び料金単価を掛け合わせて算出した売上高を積み上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

げにより策定しています。本サービスは投資段階にあることから、2021年5月期において全体に占める売上高の割合は10%未満となっております。オンラインによるセミナーの実施や、マーケティングによる認知活動を行った結果、予算計画に沿った売上状況となっております。

2021年5月期のメディチョコの売上高は108百万円（前期比2700.0%）を見込んでおります。また、2021年5月期第3四半期累計期間の実績は売上高49百万円となっております。

（アポチョコ）

2021年1月よりサービスを開始したプラットフォームを利用した決裁者と顧客を直接つなぐアポイントマッチングサービスであり、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業機会の減少等によるニーズの増加に合わせて売上を伸ばしております。

なお本サービスについてはサービス開始後間もないことから、2021年5月期における売上高は軽微であると見込まれるため、2021年5月期の売上計画には含まれておりません。

上記の結果、2021年5月期は顧客数1,688社、契約件数2,650件を見込んでおり、売上高は2,122百万円（前期比138.9%）を見込んでおります。また、2021年5月期第3四半期累計期間の実績は売上高1,546百万円となっております。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は、外注費、仕入高、労務費及び制作経費で構成されております。

映像制作にかかる外注費及び広告媒体にかかる仕入高は2020年11月までの実績と売上計画等を勘案し策定しており外注費173百万円、仕入高149百万円を見積もっております。

労務費は、2020年11月までの実績と人員計画を勘案し策定しており95百万円を見積もっております。

制作経費は主に撮影にかかる備品や交通費を2020年11月までの実績と売上計画等を勘案し策定しており32百万円を見積もっております。

上記の結果、売上原価は、450百万円（前期比134.7%）、売上原価率は21.2%（前期比97.2%）を見込んでおります。

この結果、売上総利益は1,671百万円（前期比138.3%）を見込んでおります。また、2021年5月期第3四半期累計期間の売上総利益は1,217百万円となっております。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、地代家賃、支払報酬、支払手数料等で構成されており、2020年11月までの実績と売上計画等を勘案し策定しております。

人件費は、事業の拡大による営業人員の拡充、管理部門の体制強化を企図した人員計画に基づき、新規採用者の想定人件費を積み上げて算出し747百万円（前期比139.6%）を見込んでいます。

地代家賃については80百万円（前期比94.1%）を見積もっており、リモートワークの導入開始にあわせて大阪事務所を閉鎖したことで低減しております。

支払報酬は、主に上場準備費用を見積もり54百万円（前期比117.4%）を見込んでおります。

支払手数料は、主に顧客からの債権回収におけるクレジットカード決済手数料であり、過去の実績を元に見積もりを行い52百万円（前期比226.1%）を見込んでおります。

その他の費目につきましても、過去の実績を元に見積もりを行い、積み上げで作成しております。

上記の結果、2021年5月期の販売費及び一般管理費は1,172百万円（前期比131.5%）、営業利益は499百万円（前期比165.2%）を見込んでおります。また、2021年5月期第3四半期累計期間の実績は販売費及び一般管理費799百万円、営業利益は418百万円となっております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

過去の実績を元に見積もりを行い、積み上げで作成し2021年5月期の営業外収益0百万円、営業外費用0百万円を見込んでおります。

上記の結果、2021年5月期の経常利益は498百万円(前期比161.2%)を見込んでおります。また、2021年5月期第3四半期累計期間の経常利益は414百万円となっております。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

2021年5月期に特別損益は見込んでおりません。

上記の結果、2021年5月期の当期純利益は324百万円(前期比108.0%)を見込んでおります。また、2021年5月期第3四半期累計期間の四半期純利益は270百万円となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。



2021年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年6月18日

上場会社名 株式会社Enjin 上場取引所 東
 コード番号 7370 URL https://www.y-enjin.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)本田 幸大
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)平田 佑司 (TEL) 03(4590)0808
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第3四半期の業績 (2020年6月1日~2021年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第3四半期	1,546	—	418	—	414	—	270	—
2020年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第3四半期	45.10	—
2020年5月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2020年5月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2020年5月期第3四半期の実績及び2021年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2021年5月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、2020年5月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2020年5月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。
3. 2021年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第3四半期	1,809	1,080	59.7
2020年5月期	1,458	810	55.6

(参考) 自己資本 2021年5月期第3四半期 1,080百万円 2020年5月期 810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年5月期	—	0.00	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年5月期の業績予想 (2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,122	38.9	499	65.2	498	61.2	324	8.0	54.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年5月期3Q	60,000 株	2020年5月期	60,000 株
------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2021年5月期3Q	— 株	2020年5月期	— 株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年5月期3Q	60,000 株	2020年5月期3Q	— 株
------------	----------	------------	-----

(注) 2021年2月10日開催の取締役会決議により、2021年3月5日付で株式分割に伴う定款の一部変更を行い、発行済株式総数は5,940,000株増加し6,000,000株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
2. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	3
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(セグメント情報等)	4
(重要な後発事象)	4

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、経済活動が停滞し、景気の先行き不透明な状況が続いております。

PR業界におきましては、多様化するメディア環境を背景に、企業・団体において広報・PR活動の重要性に対する認識が一層高まっており、新しい広報・PR手法の開発、人材育成・確保が課題となっております。

このような状況の下、当社におきましては、「社会の役に立つ立派な人間」を一人でも多く輩出し、クライアントが競合他社よりも一歩先んじる為に寄り添うことをミッションとして、サービスを展開してまいりました。インターネットの普及やモバイル機器の進化により、SNSやブログといった生活者が自ら情報を発信できる場が急増する中、当社はこうした時代の変化にいち早く対応し、幅広い業界に対するPRのノウハウと、既存メディア・オウンドメディアを組み合わせ、多くのクライアントのブランディングPRに寄与してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,546,643千円、営業利益は418,534千円、経常利益は414,705千円、四半期純利益は270,593千円となりました。

なお、当社は、PR事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,809,470千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、351,076千円増加しております。これは主に、現金及び預金の増加308,041千円、売掛金の増加20,212千円、未収入金の増加19,844千円等があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は728,515千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、80,483千円増加しております。これは主に、買掛金の増加10,153千円、前受金の増加48,668千円、賞与引当金の増加25,755千円等があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,080,954千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、270,593千円増加しております。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加270,593千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,461	1,315,503
売掛金	37,189	57,402
未成業務支出金	7,420	11,587
未収入金	169,502	189,346
その他	49,537	45,127
貸倒引当金	△3,285	△6,229
流動資産合計	1,267,825	1,612,737
固定資産		
有形固定資産	97,387	96,499
無形固定資産	10,450	12,686
投資その他の資産		
繰延税金資産	36,273	45,037
破産更生債権等	19,270	23,553
その他	46,457	42,509
貸倒引当金	△19,270	△23,553
投資その他の資産合計	82,730	87,547
固定資産合計	190,568	196,733
資産合計	1,458,393	1,809,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,713	23,866
未払法人税等	120,802	90,169
前受金	401,529	450,198
賞与引当金	9,066	34,821
その他	102,920	129,459
流動負債合計	648,032	728,515
負債合計	648,032	728,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	780,361	1,050,954
株主資本合計	810,361	1,080,954
純資産合計	810,361	1,080,954
負債純資産合計	1,458,393	1,809,470

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

	(単位：千円)
	当第3四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
売上高	1,546,643
売上原価	328,836
売上総利益	1,217,806
販売費及び一般管理費	799,272
営業利益	418,534
営業外収益	
受取利息	11
物品売却益	51
その他	14
営業外収益合計	77
営業外費用	
為替差損	234
貸倒引当金繰入額	3,213
その他	458
営業外費用合計	3,906
経常利益	414,705
税引前四半期純利益	414,705
法人税、住民税及び事業税	152,876
法人税等調整額	△8,764
法人税等合計	144,111
四半期純利益	270,593

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、PR事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式の分割について

(1) 株式分割の目的

株式の分割を行うことにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年3月4日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	60,000株
今回の分割により増加する株式数	5,940,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	2021年2月17日
基準日	2021年3月4日
効力発生日	2021年3月5日

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(5) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い2021年3月5日以降に行使する新株予約権の行使価額を以下のとおり調整いたします。

	決議日	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	2019年5月29日	7,300円	73円
第2回新株予約権	2020年7月31日	13,489円	135円